



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 9127

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.tamaiship.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本馬 修

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 平田 博司 TEL(03)5472-7031

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,216	8.6	1,066	18.4	1,081	23.6
17年3月期	5,710	46.0	900	504.2	875	607.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	590	43.8	2988		30.4	28.7	20.7
17年3月期	410	918.3	2124		31.0	28.4	15.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 19,313,947株 17年3月期 19,315,380株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	500	円 銭	500	96	16.7	4.1
17年3月期	300	円 銭	300	57	14.1	3.8

(注) 18年3月期末配当金の内訳は、普通配当3.00円、特別配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,018	2,348	58.4	12093
17年3月期	3,516	1,531	43.6	7932

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 19,320,000株 17年3月期 19,320,000株

2. 期末自己株式数 18年3月期 6,099株 17年3月期 5,999株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,100	190	210	140			
通 期	4,500	480	500	320	500	500	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円05銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項については、添付資料5ページの「3. 経営成績及び財政状態 (4)次期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 財務諸表等

## (1) 財務諸表 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減( )
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,412,030		1,539,938		127,908
2 受取手形	12,300		20,200		7,900
3 海運業未収金	278,618		275,814		2,803
4 立替金	3,478		14,221		10,743
5 貯蔵品	87,291		101,741		14,449
6 繰延及び前払費用	86,618		85,283		1,334
7 繰延税金資産	44,096		32,509		11,586
8 代理店債権	28,181		40,071		11,890
9 その他流動資産	3,754		4,444		689
流動資産合計	1,956,370	55.6	2,114,226	52.6	157,856
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	480,621		327,200		153,420
(2) 建物	71,068		66,624		4,443
(3) 器具備品	2,077		2,633		556
(4) 土地	1,238		1,238		
(5) その他有形固定資産	7,706		5,386		2,320
有形固定資産合計	562,711	16.0	403,083	10.0	159,628
2 無形固定資産					
(1) 借地権	9,563		9,563		
(2) その他無形固定資産	499		399		100
無形固定資産合計	10,063	0.3	9,963	0.3	100
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	566,786		982,891		416,105
(2) 関係会社株式	247,444		280,456		33,011
(3) 出資金	899		899		
(4) 従業員長期貸付金	24,750		20,468		4,281
(5) 関係会社長期貸付金	128,000		147,500		19,500
(6) その他長期資産	46,558		85,933		39,375
貸倒引当金	27,200		27,200		
投資その他の資産合計	987,238	28.1	1,490,949	37.1	503,710
固定資産合計	1,560,014	44.4	1,903,996	47.4	343,982
資産合計	3,516,384	100.0	4,018,222	100.0	501,838

区 分	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減( )
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 海運業未払金	216,771		254,943		38,172
2 短期借入金	166,000		50,000		116,000
3 一年内返済長期借入金	193,057		88,433		104,624
4 未払費用	5,816		12,700		6,884
5 未払法人税等	399,955		218,372		181,582
6 前受金	133,427		96,730		36,697
7 預り金	14,848		10,460		4,388
8 代理店債務	25,118		19,680		5,438
9 賞与引当金	28,284		32,677		4,393
10 その他流動負債	3,259		6,707		3,447
流動負債合計	1,186,538	33.7	790,705	19.7	395,832
固定負債					
1 長期借入金	340,126		251,693		88,433
2 繰延税金負債	81,874		289,122		207,247
3 退職給付引当金	163,281		152,817		10,464
4 役員退職慰労引当金	193,200		162,200		31,000
5 特別修繕引当金	11,413		15,326		3,913
6 その他固定負債	8,040		7,879		161
固定負債合計	797,937	22.7	879,037	21.9	81,100
負債合計	1,984,475	56.4	1,669,743	41.6	314,731
<b>(資本の部)</b>					
資本金	702,000	20.0	702,000	17.5	
資本剰余金					
資本準備金	114		114		
利益剰余金					
1 利益準備金	25,200		31,200		6,000
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	89,884		75,987		13,896
3 当期末処分利益	435,282		975,268		539,986
利益剰余金合計	550,366	15.6	1,082,456	26.9	532,089
その他有価証券評価差額金	279,950	8.0	564,455	14.0	284,505
自己株式	523	0.0	548	0.0	25
資本合計	1,531,908	43.6	2,348,478	58.4	816,570
負債及び資本合計	3,516,384	100.0	4,018,222	100.0	501,838

損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		増減( )
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
海運業収益					
1 運賃	5,053,104		5,002,456		50,647
2 貸船料	491,014		34,800		456,214
3 その他海運業収益	124,596		138,711		14,115
海運業収益合計	5,668,715	99.3	5,175,968	99.2	492,746
海運業費用					
1 運航費	1,191,940		1,493,669		301,728
2 船費	571,489		604,333		32,844
3 借船料	2,615,993		1,599,462		1,016,530
4 その他海運業費用	9,674		3,279		6,394
海運業費用合計	4,389,097	76.9	3,700,745	70.9	688,352
海運業利益	1,279,617	22.4	1,475,223	28.3	195,605
その他事業収益	41,643	0.7	40,531	0.8	1,112
その他事業費用	26,851	0.4	11,063	0.3	15,788
その他事業利益	14,791	0.3	29,468	0.5	14,676
営業総利益	1,294,409	22.7	1,504,691	28.8	210,282
一般管理費	393,493	6.9	438,042	8.4	44,548
営業利益	900,916	15.8	1,066,649	20.4	165,733
営業外収益					
1 受取利息	3,094		6,721		3,627
2 受取配当金	8,047		10,237		2,189
3 為替差益			16,665		16,665
4 その他営業外収益	6,370		322		6,048
営業外収益合計	17,512	0.3	33,946	0.7	16,433
営業外費用					
1 支払利息	19,876		17,227		2,648
2 為替差損	14,615				14,615
3 その他営業外費用	8,341		1,519		6,821
営業外費用合計	42,833	0.8	18,747	0.4	24,085
経常利益	875,595	15.3	1,081,848	20.7	206,252
特別損失					
1 投資有価証券評価損			34,196		34,196
2 役員退職慰労引当金繰入額	177,700				177,700
3 その他特別損失			525		525
特別損失合計	177,700	3.1	34,721	0.6	142,978
税引前当期純利益	697,895	12.2	1,047,126	20.1	349,231
法人税、住民税及び事業税	411,161	7.2	433,447	8.3	22,285
法人税等調整額	123,541	2.2	23,647	0.5	147,189
当期純利益	410,275	7.2	590,031	11.3	179,756
前期繰越利益	25,007		385,237		360,229
当期末処分利益	435,282		975,268		539,986

利益処分案

区 分	前事業年度 (平成 17 年 6 月 29 日)		当事業年度 (平成 18 年 6 月 29 日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		435,282		975,268
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	13,896	13,896	13,843	13,843
合 計		449,179		989,112
利益処分類				
1. 利益準備金	6,000		11,000	
2. 配当金	57,942		96,569	
3. 役員賞与金			13,000	
4. 任意積立金		63,942	500,000	620,569
次期繰越利益		385,237		368,543

- (注) 1. 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。  
 2. 配当金は、次の自己株式を除いて計算しております。
- |       |         |
|-------|---------|
| 前事業年度 | 5,999 株 |
| 当事業年度 | 6,099 株 |

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」及び「第二にちあす丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  また、資産に計上しているリース物件の船舶「こすも丸」の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有持分についても、上記と同一の償却方法によっております。 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、役員退職慰労金支給内規に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを契機として、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着していることに鑑み、役員退職慰労金を役員の在任期間に合理的に費用配分して期間損益の適正化及び財務の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当事業年度発生額15,500千円を一般管理費に、過年度相当額177,700千円を特別損失に計上しております。            この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益は15,500千円、税引前当期純利益は193,200千円、当期純利益は114,586千円それぞれ減少しております。            なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当事業年度の下半期に行われたため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益は7,800千円、税引前中間純利益は185,500千円、中間純利益は110,020千円多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>
	<p>(4) 特別修繕引当金            船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(5) 特別修繕引当金            同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「未払消費税等」(当事業年度1,798千円)は、当事業年度において負債及び資本の総額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示することとしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,822,392千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,985,894千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
	船舶 470,995千円		船舶 214,595千円
	建物 67,481		建物 9,006
	土地 1,238		土地 69
	投資有価証券 401,258		投資有価証券 335,880
	関係会社株式 200,043		
	計 1,141,016		計 559,550
	上記資産は次の債務の担保に供しております。		上記資産は次の債務の担保に供しております。
	短期借入金 16,000千円		一年内返済長期借入金 88,433千円
	一年内返済長期借入金 193,057		長期借入金 123,693
	長期借入金 340,126		
	計 549,184		計 212,126
3	関係会社に対する資産・負債	3	関係会社に対する資産・負債
	海運業未収金 70,522千円		海運業未収金 83,038千円
	繰延及び前払費用 60,505		繰延及び前払費用 43,166
	前受金 58,422		
4	株式の状況	4	株式の状況
	授權株数 普通株式 70,400,000株		授權株数 普通株式 70,400,000株
	発行済株式総数 普通株式 19,320,000		発行済株式総数 普通株式 19,320,000
5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,999株であります。	5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,099株であります。
6	偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 T.S. Central Shipping Co., Ltd.	6	偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 T.S. Central Shipping Co., Ltd.
	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 621,044千円		NIKKEI EAGLE 建造資金借入金 507,732千円
	NIKKEI TIGER 建造資金借入金 1,159,000		NIKKEI TIGER 建造資金借入金 1,004,200
	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,628,000		NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金 1,492,000
	計 3,408,044		計 3,003,932
7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は279,950千円であります。	7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は564,455千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,807千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,673</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">118,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,684</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">34,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,477</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,966,874千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td style="text-align: right;">1,483,490</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	16,807千円	退職給付費用	32,673	特別修繕引当金繰入額	3,913	役員報酬	78,000千円	従業員給与等	118,100	退職給付費用	17,684	福利厚生費	34,968	減価償却費	1,376	役員退職慰労引当金繰入額	15,500	賞与引当金繰入額	11,477	運賃	1,966,874千円	借船料	1,483,490	受取利息	1,859	受取配当金	3,852	<p>1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,157千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,972</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,913</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,100千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">161,181</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">45,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,700</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,520</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,762,932千円</td> </tr> <tr> <td>借船料</td> <td style="text-align: right;">1,225,868</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,040</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,953</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	19,157千円	退職給付費用	20,972	特別修繕引当金繰入額	3,913	役員報酬	76,100千円	従業員給与等	161,181	退職給付費用	7,040	福利厚生費	45,709	減価償却費	1,402	役員退職慰労引当金繰入額	15,700	賞与引当金繰入額	13,520	運賃	1,762,932千円	借船料	1,225,868	受取利息	4,040	受取配当金	4,953
賞与引当金繰入額	16,807千円																																																								
退職給付費用	32,673																																																								
特別修繕引当金繰入額	3,913																																																								
役員報酬	78,000千円																																																								
従業員給与等	118,100																																																								
退職給付費用	17,684																																																								
福利厚生費	34,968																																																								
減価償却費	1,376																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,500																																																								
賞与引当金繰入額	11,477																																																								
運賃	1,966,874千円																																																								
借船料	1,483,490																																																								
受取利息	1,859																																																								
受取配当金	3,852																																																								
賞与引当金繰入額	19,157千円																																																								
退職給付費用	20,972																																																								
特別修繕引当金繰入額	3,913																																																								
役員報酬	76,100千円																																																								
従業員給与等	161,181																																																								
退職給付費用	7,040																																																								
福利厚生費	45,709																																																								
減価償却費	1,402																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,700																																																								
賞与引当金繰入額	13,520																																																								
運賃	1,762,932千円																																																								
借船料	1,225,868																																																								
受取利息	4,040																																																								
受取配当金	4,953																																																								

## リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 11,508千円</p> <p>未払事業税 30,541</p> <p>その他 2,046</p> <p>計 44,096</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 61,726</p> <p>役員退職慰労引当金 78,613</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 19,970</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 20,027</p> <p>その他 380</p> <p>小計 191,786</p> <p>評価性引当額 29,467</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 162,318</p> <p>計 44,096</p> <p>繰延税金資産合計 44,096</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 52,131千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 192,061</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 162,318</p> <p>繰延税金負債合計 81,874</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 37,778</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 13,296千円</p> <p>未払事業税 16,861</p> <p>その他 2,352</p> <p>計 32,509</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 11,067千円</p> <p>退職給付引当金 62,181</p> <p>役員退職慰労引当金 65,999</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 20,184</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 20,027</p> <p>その他 12,580</p> <p>小計 192,039</p> <p>評価性引当額 51,279</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 140,760</p> <p>計 140,760</p> <p>繰延税金資産合計 32,509</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 42,634千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 387,248</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 140,760</p> <p>繰延税金負債合計 289,122</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 256,612</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>評価性引当額の増加 2.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7</p>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

新任監査役候補

みやお かつみ

非常勤監査役 宮尾 克己 （現 公認会計士 頌和公認会計士共同事務所）

（注）新任監査役候補宮尾克己氏は、社外監査役候補者であります。